

広島市スポーツ振興計画の見直しに係るスポーツ推進審議会委員の意見等

〔事務局〕 ○：スポーツ振興課 ■：障害福祉課 ◎：教育委員会 ●：スポーツ協会
※ 細字は平成27年第1回広島市スポーツ推進審議会における意見等

推進施策	意見等	委員	対応案(事務局)
(1) 地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の振興	<p>(1) 「広島市は〇〇〇を目標に～を推進しています」のような方針等をアピールし、市民自らが「何かに参加したい」又は、「広島市はこんな目標をもっているのだ」と考えたり、知ったりするチャンスが少ない。</p> <p>(2) 数値目標1について、スポーツ王国にふさわしい数値として全国モデルになりうるよう70%とする。</p>	<p>(1) 下岡委員</p> <p>(2) 鍋島委員</p>	<p>○ 市民と市政などの本市の広報媒体や広島市スポーツ協会のホームページなど、各種機関・団体との連携により、広報が市民に行き渡るような広報活動を検討したい。</p> <p>○ 30～40歳代の世代のスポーツ実施率アップに向けた取組を推進していく必要があり、審議会委員から寄せられたご意見等を踏まえながら、新たな事業の着手に努めたい。</p>
ア 市民が気軽にスポーツに親しむことのできる機会の提供と環境づくり	<p>(1) 市民のスポーツ実践機会づくりの推進 スポーツセンターの年間利用者数は頭打ち状態であり、昨年のように、夏に雨がよく降り、豪雨災害が起きたような年では利用者数は減少する。 また、高齢者の有料化や消費税引き上げによる節約志向もあって、利用者数の増加は簡単ではない。 ア 施設利用者や関係団体と連携し、毎年1回「スポーツセンター祭り」を開催し、スポーツに限らない多様な催しをスポーツセンターで開催することにより、日頃スポーツに縁のない生活をしている市民に施設に来てもらい、スポーツに触れる機会を作る。 イ 社協や民協など社会福祉の団体や町内会組織との連携を強め、スポーツ施設の活用のし易さの理解を広める。 ウ 市民の健康志向が進み、広島市においても、生活の一部としてランニングをする人が沢山見られる。特に、市内中心部から太田川沿いに安佐南区を北上するルートは、ランニングに最適な環境となっていることから、例えば、東区スポーツセンターをランニングステーションに指定し、シャワー室及び更衣室を設け、ランナーが、安価で利用できる体制を整備してはどうか。</p> <p>(2) 30代～40代のスポーツ実施率アップに向けた見直し ア 30代～40代は、子育て及び仕事等でスポーツに参加したくても難しい世代なので、土曜日、日曜日などに子どもと一緒に参加できる講座を定期的に設ける。このことにより、子どもとスポーツをすることを習慣にできる。 イ 夏休みの8月頃、親子が泊りがけで参加できるスポーツイベント(親がコーチの補助役)を実施する。 (ア) 水泳教室 (イ) 走り方及びボールの投げ方 (ウ) 親子で馬跳び (エ) 基本の運動能力を教える教室 (オ) 基礎体力がある子ども向けのレベルアップ教室 ウ 託児所を設置すれば、参加者が増える。</p> <p>(3) 毎年、体協主体で町別グラウンドゴルフ大会及びペタンク大会等を行っているが、出場する者はだいたい決まっている。おそらく、出場したい者はまだまだいるはずである。 そのため、総合型地域スポーツクラブ及び体協クラブの方に、口コミで人数を増やしていただきたい。 少年・少女のフットベースボールは、30代から40代の親が朝早くから熱心に指導している。父兄だけのフットベースボールは出来ないだろうか。</p> <p>(4) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進(若者のスポーツ参加の拡充) 若者のスポーツをしない理由は、①一緒にスポーツをする人がいない。②時間がない。 との声が上がっているが、地域の企業や団体に協力をいただき、「職場の昼休みにスポーツをしよう！」キャンペーンを展開する。(広島市の旧スポーツ王国創生期のエスキーツテニスの光景を再現する。)</p>	<p>(1) 梶原委員</p> <p>(2) 小清水委員</p> <p>(3) 田川委員</p> <p>(4) 鍋島委員</p>	<p>○ 広島市スポーツ協会等と連携し、スポーツセンターが実施しているスポーツ教室等への参加状況や市民ニーズを踏まえながら、実施種目の見直しを図っていくなど、市民のスポーツ実践機会づくりに関する事業等について検討したい。</p> <p>● 日頃、スポーツに縁のない生活をしている人にもスポーツ施設に足を運んでいただく方策の一つとして、地域の諸団体の協力を得て「スポーツセンターまつり」を開催し、各種スポーツのほか、誰もが楽しめる趣向(ゲーム的要素)を凝らした事業を開催し、地域コミュニティの活性化を図っていく。 今年度は、中区、西区及び佐伯区で実施し、平成31年度までに全区で実施する。</p> <p>● スポーツ施設を利用してスポーツを行うことだけにこだわらず、スポーツ環境の充実を目的としてランニングステーションを設置する。 まず、周辺の河川敷にランニングコースが設定されている東区スポーツセンター及び広域公園にランニングステーションを設置し、市民がスポーツを実践する機会の推進を図る。</p> <p>○ 30～40歳代の世代のスポーツ実施率アップに向けた取組を推進していく必要があり、審議会委員から寄せられたご意見等を踏まえながら、親子で楽しむことのできる運動教室や体験教室など、幼児を対象とした事業の充実・拡充を図りたい。</p> <p>● スポーツ協会では、親子対象の水泳教室や18歳以上を対象としたスポーツ教室等を計画実施している。</p> <p>● スポーツしやすい環境づくりの一環として、スポーツセンターが事業を開催する際、「託児サービス」を行っている。平成26年度実績は次のとおり。 ①体育の日：中区、安佐南区及び佐伯区 ②子どもの日：安佐北区 ③スケート感謝祭：東区 ④スポーツ・レクリエーションフェスティバル西区：西区 ⑤開館30周年事業：安芸区 ⑥スポーツ&コミュニティ2015：南区</p> <p>○ 学区体育協会や総合型地域スポーツクラブ等と連携し、より多くの住民が参加・交流できるよう、広報・PR活動の充実・強化を図りたい。</p> <p>○ 「職場の昼休みにスポーツをしよう！」キャンペーンの実施など、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進に向け、より一層、地域団体等と連携し、地域ニーズを掘り起こしながら、広島特有のスポーツを活用した事業についてを検討したい。</p>

〔事務局〕 ○：スポーツ振興課 ■：障害福祉課 ◎：教育委員会 ●：スポーツ協会
※ 細字は平成27年第1回広島市スポーツ推進審議会における意見等

推進施策	意見等	委員	対応案(事務局)
	<p>(5) 総合型地域スポーツクラブの拡充 クラブが地域のコミュニティの核として発展するために、生涯スポーツの地域サークルや、高齢者施設(特養・老健・デイサービス)の体カづくり等と連携した取組を推進し、競技スポーツとのバランスを図る。</p> <p>(6) 市民がもっと日頃から気楽にスポーツに楽しむことができる場所の提供は必要であり、その管理及び実技指導などは、広島市が、スポーツ推進委員OB等に打診し、要請するもよいかと思う。 また、そのOBの指導力等を向上させるためには、スポーツ推進委員協議会やレクリエーション協会の研修会を活用するとよい。</p> <p>(7) 市民の意識調査において、30代～40代が低水準(40%)であり、今後アップへの取り組みが必要であると同時に、生涯に渡ってスポーツと親しみ取り組む習慣は、子どもの時に養われ、生涯スポーツの基礎となるため、子ども世代にも目を向けた取り組みを行う必要があると思う。 1985年から、子どもの体力が低下しており、運動動作で見ると、現在の小学3～4年生は、約25年前の5歳程度となっている。この主な要因は、子どもの遊びの減少と言われている。競技スポーツへの取組は、種々行われているが、子どもたちが体を動かし、楽しく遊べる環境(場所・遊び方法等)への取組も必要と考える。 スポーツ少年団では、アクティブチャイルドプログラムという、いかに遊びからスポーツに展開していくかということを進めている。 自分たちが子どもの頃に遊んだ遊びをアレンジし、道具をあまり使わなくても、あるものを使ってできるものをどうやっていくのか。そうすることが、スポーツ好きの子ども、体を動かすこと、競技スポーツにも取り組んでいくという形につながっていくと思う。</p>	<p>(5) 鍋島委員</p> <p>(6) 仁方越委員</p> <p>(7) 本川委員</p>	<p>○ 地域スポーツ振興担当コーディネーター等と連携して、地域コミュニティの核として発展するための取組について検討したい。</p> <p>○ 地域スポーツ振興担当コーディネーターやスポーツ推進委員と連携して、地域団体の主催事業に参加・協力し、より多くの住民が参加・交流することができるように地域団体との協働事業を推進していきたい。</p> <p>● これまで、スポーツ推進委員として培った経験・ノウハウを地域で活用できるようにOBを活用する仕組みを検討する。</p> <p>○ スポーツ・レクリエーションフェスティバル等の市民レベルのイベントを引き続き開催するとともに、市民が誰でも気軽に参加できるような内容を検討するとともに、企画段階から市民が参加できる仕組みについて検討したい。</p> <p>○ 子どもが遊びを通じて様々な体験をすることができるよう、公園、教育施設など様々な社会資源の活用に向けて取り組むなど、子どもの遊び環境の充実を図っていきたい。</p> <p>○ 学校施設等を活用し、地域団体の協力を得て、良質で安全な子どもたちの放課後等の居場所づくりに取り組みたい。</p>
<p>イ 健康づくり・体カづくりに向けたスポーツの振興</p>	<p>(1) シニアデーを設け、利用料無料でシニア向けスポーツ教室を開催し、スポーツに親しむきっかけづくりを進める。</p> <p>(2) スポーツ関連施設における敷地内とその周辺地域の全面禁煙 ア 施設の利用者に対して誓約書などで趣旨を徹底すること。 イ 周辺地域(道路等)も含めて禁煙とすることで波及的な問題の一部(ポイ捨てなど)にも対応でき、周辺地域がスポーツ施設を支えているという意識が醸成される。 ウ 積極的に、健康に配慮したスポーツ環境づくりを推進しているということを明確にするため、スポーツ施設内で販売する飲食料を健康的なものに制限すること。</p> <p>(3) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進(中・高齢者の体カづくり支援) 中・高齢者や障害者の健康づくりと生きがいづくりの橋渡し</p> <p>(4) まずは高齢者の健康を、ということ強く感じる。元気でないと運動できないが、運動しているからこそ元気でいられるという部分もありながら、これからの時期、熱中症が心配になってくる。安全にスポーツを行える方法を色々とお伝えしていくのもひとつの手段かと感じる。</p> <p>(5) エスキーテニスは、私たちが若い頃は、昼休憩に屋上などで盛んにやっていた。力もいるが、扱いやすい運動で、高齢者には非常に良い運動になると思う。</p>	<p>(1) 梶原委員</p> <p>(2) 崎田委員</p> <p>(3) 鍋島委員</p> <p>(4) 西野委員</p> <p>(5) 満田委員</p>	<p>● 平成27年度から、「敬老の日」をシニアスポーツデーとして位置付け、65歳以上の高齢者の個人利用料金を減免するとともに、シニア向けの運動プログラムを提供し、高齢者の健康・体カづくりのきっかけづくりを行う。</p> <p>● 現在、広島市が敷地内全面禁煙を実施していないことから、各区スポーツセンターも受動喫煙にできるだけ配慮した形で、屋外に喫煙可能区域を設定している。しかし、利用者及び周辺住民からクレームもあるため、分煙スペースの設置の検討も行う必要がある。</p> <p>● 特定保健用食品のみに制限することは難しいと考えるが、積極的にそれを取り扱う事は可能である。</p> <p>○ 地域住民が自ら企画する「自主的な活動」に対して支援するなど、新たな事業展開を構築する必要がある。</p> <p>● 地域スポーツ振興担当コーディネーターが、地域団体に対して実施する「地域体育・スポーツ団体活動支援事業」等を通して、対象団体が主体となって継続的・効率的にスポーツ活動に取り組めるように支援する。</p> <p>● 各区スポーツセンターにおいて、中・高齢者を対象とし、介護、メタボリックシンドローム及びロコモティブシンドローム対策を視野に入れたウォーキング、ストレッチ、ヨガなどの事業を開催している。(平成26年度は、12事業を実施した。)</p> <p>● 東区スポーツセンターにおいて、オープン時、エスキーテニス教室を実施していたが、当時はニーズが無かったことから、当該教室の実施を取り止めた経緯がある。</p>

〔事務局〕 ○：スポーツ振興課 ■：障害福祉課 ◎：教育委員会 ●：スポーツ協会
※ 細字は平成27年第1回広島市スポーツ推進審議会における意見等

推進施策	意見等	委員	対応案(事務局)
ウ 障害者のスポーツ・レクリエーション活動の促進	<p>(1) スポーツ弱者に対する振興策と環境整備</p> <p>ア 競技力の向上(全国障害者スポーツ大会への広島市からの参加者の増加)</p> <p>イ 障害者スポーツの普及(指導者の増加、組織の法人化)</p> <p>ウ 開発途上国の障害者スポーツの支援</p> <p>エ 学校教育や総合型地域スポーツクラブとの連携による理解促進</p> <p>オ スポーツを楽しみたいという意欲がある性的少数者に対して、施設(更衣室など)の整備すること、また、競技参加資格を整備すること。</p>	(1) 崎田委員	<p>■ 全国障害者スポーツ大会の個人競技については、前年度の障害者手帳の交付数に基づいて文科省、日本障害者スポーツ協会より、各都道府県・政令指定都市別に参加割当数の提示があるため、参加者数の増加は困難であるが、全国障害者スポーツ大会の代表選手に対して練習会を実施し、選手の強化を図るなど、競技力の向上を図っている。</p> <p>■ 障害者スポーツの普及については、指導員の養成等を通じて競技に触れる機会の増加を図るとともに、障害者スポーツの所管である文科省や日本障害者スポーツ協会からも地域の障害者スポーツ協会の法人化が推奨されており、今後の検討課題としていきたい。</p> <p>● 各区スポーツセンターにおいて、「スポーツセンターまつり」を開催する際、車椅子バスケットボール、ゴールボール及びシッティングバレーボールなどの実施を計画している。</p> <p>○ 障害者スポーツイベントの振興において、障害者自身が多様なスポーツ及び文化芸術に親しみやすい環境を整備するという観点から、障害者が利用しやすい施設・設備の整備の促進及び指導員等の確保を図りたい。</p>
エ 地域における子どものスポーツ活動の促進			
オ 地域コミュニティの活性化や国際交流の推進に向けたスポーツの振興	<p>(1) スポーツを楽しむキッカケづくり</p> <p>各区内で、スポーツ・レクリエーション祭り(区民スポレク・オリンピック～仮題～)を開催し、いつでも・どこでも・だれもが手軽に楽しむ市民スポーツの普及のキッカケにする。</p> <p>(2) 異世代等のスポーツ交流</p> <p>ア シニア層と小学生との交流を学区単位で展開する(スポーツの間口を広げる生涯スポーツでスポーツ嫌いの解消)。</p> <p>イ 男女ペアで行うスポーツや家族単位で競えるもの等、多様なスポーツを楽しむ環境づくり。</p> <p>(3) 学区体育団体連合会の活動の推進に係る課題として、個人の健康体力、ニーズに応じてスポーツを誰もが楽しく続けることのできる環境づくりが必要であること、また、地域コミュニティの活性化などに向けて、人と人がふれあい絆を深めることができるよう、様々なスポーツの機会を創出する必要があることなどが挙げられている。</p> <p>これらの解決には、地域における学区体育協会が担うべき役割を再認識するとともに、それぞれの地域の実態に即した事業の展開を行う必要がある。具体的には、地域スポーツ振興担当コーディネーターを積極的に活用することである。</p> <p>学区体育団体では、各学区において、年1回程度、実施事項を定めて同コーディネーターを招へいしている(「招へい型」)が、同コーディネーター側において、積極的に出向して(「出向型」)、指導に当たってもらいたい。</p> <p>また、各区スポーツセンターに配置されている同コーディネーターは2名であり、少ないと思う。5学区ごとに1名等、各区の学区数に応じて配置願いたい。</p>	<p>(1) 鍋島委員</p> <p>(2) 鍋島委員</p> <p>(3) 古川委員</p>	<p>○ 市民団体と連携したイベントの実施において、地域の各種団体との協働事業をいかに定着させるかが課題となっているため、地域スポーツ振興担当コーディネーターやスポーツ推進委員と連携して企画段階から市民が参加できる仕組みを検討していきたい。</p> <p>● 既に「三世代ふれあいスポーツフェスタ in なかスポ2015」などを実施している。</p> <p>今後も学区体育協会やスポーツ推進委員等の地域スポーツの中核を担う団体と連携し、地域コミュニティの活性化や地域のスポーツ環境の充実化と活性化に向け、引き続き取り組む。</p> <p>● 広島市スポーツ少年団では、「国際・国内スポーツ交流事業」を実施し、国外及び県外の青少年との交流を促進しており、広島市剣道スポーツ少年団と韓国ソウル特別市剣道道場協議会との交流は1997年から現在まで続いている。</p> <p>また、同少年団は、日本スポーツ少年団とドイツスポーツユースとの間で40年以上続いている日独スポーツ少年団同時交流に参加し、団員の派遣とともに、ドイツ団のホームステイの受入等で国際交流を行っている。</p> <p>引き続き、国際交流が活性化するよう、効果的に助成等を行うこととする。</p> <p>○ 広島市スポーツ協会と連携して、地域でのスポーツの振興の役割を担う地域スポーツ振興コーディネーターの活動内容をPRするなど、認知度を高めるとともに、市民が気軽に地域スポーツ振興コーディネーターを活用できる仕組みを検討する必要がある。</p> <p>● 地域からの要請により、地域スポーツ振興コーディネーターを派遣し、指導等を行う「地域スポーツコーディネーター事業」を展開し、直接指導にとどまらず、団体の自主的な活動に繋がるよう支援する。</p>

〔事務局〕 ○：スポーツ振興課 ■：障害福祉課 ◎：教育委員会 ●：スポーツ協会
※ 細字は平成27年第1回広島市スポーツ推進審議会における意見等

推進施策	意見等	委員	対応案(事務局)
<p>カ スポーツ・レクリエーション活動を支える組織や人材の育成</p>	<p>(1) 高齢者の活用 元気な高齢者を増やすキーワードは、「スポーツ」と「仕事」であり、家に閉じこもらず、まちに活性化をもたらす存在として積極的な活動を促す。そのため、1館1ボランティア事業を立ち上げ、高齢者のスポーツコーチ登用やスポーツセンター利用者によるボランティアの組織化を図る。</p> <p>(2) 指導者を養成することをベースにしながら、場と機会をどう与えていけるかが課題である。</p>	<p>(1) 梶原委員 (2) 鍋島委員</p>	<p>● 各区スポーツセンター等において、主に高齢者に対して施設運営に関するボランティア活動を促すことにより、高齢者のマンパワーを活かし、高齢者による社会貢献の推進を図るとともに、高齢者自身の生きがいの創出を目指し、1館1ボランティア事業を実施している。</p> <p>● スポーツ協会は、「スポーツ・サポート・センター(SSC)」を設置し、広島東洋カープやサンフレッチェ広島のホームゲーム等で入場者の確認等を行う「スポーツイベントボランティア」に加え、「アクティブシニア健康増進リーダー」及び「スポーツインストラクター」等の登録及び派遣事業を実施している。 このことについて、広く市民に周知し、より多くの世代の参加を募るとともに、活動機会の拡充を図る。</p>
<p>キ スポーツ・レクリエーション活動の場の整備・充実</p>	<p>(1) 地域の中にスポーツをする道具というもの、例えば、東区スポーツセンターの前の広場にバスケットゴールがある。古田地区の児童公園は小さいが、バスケットゴールが一つある。しかし、他の児童公園にはない。遊具はあるが、いわゆるスポーツギアはない。市役所内で管轄が違うということもあると思うが、是非協力しながら環境整備を実現していただきたい。</p> <p>(2) 地域スポーツの振興 本市では、地域で手軽にスポーツができるための場として、従前から小中学校の校庭及び体育館の開放事業に取り組んでいるが、利用団体の固定化が進んで、新たな団体の参入が難しくなっている地域がある。このため、今後、高校や大学のスポーツ施設についても、クラブ活動に使用されていない時間帯を地域の団体等が利用できるよう、制度化を検討する必要がある。 なお、大学図書館については、広島修道大学や広島経済大学のように、自主的に一般利用を認めているところも出てきている。</p> <p>(3) 子育て世代というか若年層、30代から40代の方がスポーツセンターに行きにくいという状況があると思う。 例えば、ヨーロッパや中国では、公園に、木だと腐食してしまうので石の卓球台が置いてあり、形は気にせず、ネットも石で青空の下で簡単に卓球ができる環境がある。それが、マンションの遊び場等にあると、子育てしながらも子どもたちが遊ぶ場としてスポーツに親しめる。 また、東京の港区は、公園に防護ネットが張られており、そこで野球等が自由にできる。普通の公園だと植物で囲われていることから、ボールが外に出るは危ないため、せっかくの公園にも関わらず球技が禁止されている。遊具もさびれており、雨が降ったら何もできず、とてももったいない。まずは、スポーツセンター等の屋内の施設に行けない人たちのために、施設に限らず気軽にできることを始めて、スポーツに親しみを持ってもらえることかと思うので、こういった取組も必要だと思う。</p> <p>(4) 西区スポーツセンターは、最初にできた施設と記憶しているが、非常に使い勝手が悪く、グラウンドの水はけが悪い、早く整備してほしい。</p>	<p>(1) 小笠委員 (2) 梶原委員 (3) 鎌田委員 (4) 満田委員</p>	<p>○ 子どもの遊び環境の充実のため、公園・学校施設などの活用について検討していきたい。</p> <p>○ 利用時間の競合等で新たな団体が参入しにくい状況にある学校については、当該学区周辺で空きがある学校を利用していただくなど、広域的に利用できるよう取り組みたい。</p> <p>○ 高校については、部活動の関係で、現在、学校体育施設開放事業に協力していただいているのは沼田高校の1校のみ。今後、学区周辺のニーズを把握しながら、必要に応じて他校でも開放していただけるよう協力依頼を行っていきたい。</p> <p>○ 大学については、文部科学省が学校体育施設開放事業の対象施設に含めていない。しかし、大学に対して、個別に制度化の働き掛けを行うことは可能であると思われる。</p> <p>● 平日は、18歳以上を対象とした事業を数多く開催しており、その中で若年層、30代から40代の方々に多く参加いただいている。年代別の内訳の詳細は把握できていないが、参加者のほとんどが女性である。 土曜日及び日曜日等は、各区スポーツセンターにおいて、大会での専用利用が多く、家族連れでの個人利用が制約される現状がある。</p> <p>○ 各区スポーツセンターについて、指定管理者である広島市スポーツ協会の要望を踏まえながら、限られた予算の範囲内で特に緊急性が高いものから、優先順位をつけて、修繕を行っている。西区スポーツセンターでは、平成26年度に老朽化が進んでいたエレベーターを更新した。 なお、グラウンドの水はけの件については、昨年度の予算要求時にはなかったが、現地の状況を確認するなど、広島市スポーツ協会と協議しながら、今後の対応を検討していきたい。</p>

〔事務局〕 ○：スポーツ振興課 ■：障害福祉課 ◎：教育委員会 ●：スポーツ協会
※ 細字は平成27年第1回広島市スポーツ推進審議会における意見等

推進施策	意見等	委員	対応案(事務局)
(2) 学校における体育・スポーツの充実			
<p>ア 子どもの体力向上等に向けた運動・スポーツ活動の促進</p>	<p>(1) 中学校における運動部の新設又は復活への支援 中学生の入学や転校に際し、当該中学校に存在しない運動部の新設や復活を求める声があっても、練習場所の調整、指導者及び顧問の不在を理由に校長が認めない場合が多い。このため、希望者がいる場合は、運動部の新設等を実現できるような配慮ができないか。 また、沼田高校の体育コースは、バレーボール女子、サッカー男子・陸上競技(女子駅伝)、剣道、水泳、体操、柔道が強化対象になっているが、多くは結果を出せておらず、県内や市内の強豪校と競合している。他競技の方が効果的な強化・育成ができるのではないか。 長年結果の出ないサッカーはもちろん、新設した女子駅伝も含め、検証が必要な時期と思われる。これも県との調整が不可欠であり、強化競技の交通整理をすることで、さらなるジュニア育成につながると思われる。</p> <p>(2) スポーツ協会は、ジュニアを中心に競技力向上のための事業を実施しているが、肝心の有望選手の発掘は、競技団体に任せており、その推薦を受けた上で育成の諸事業を行っている。我が国の子どものスポーツ活動の始期は、通常、小学校の体育の授業からとなっている。 現在でも、Do スポーツ体験事業などにより、小学生にトップアスリートとのふれあいの機会を提供しているが、学校体育の授業そのものを充実・強化し、外部の専門家を活用し、適切な指導が入ることにより、優秀な選手へと成長していく子どもを発掘することができると思われる。</p>	<p>(1) 小笠委員</p> <p>(2) 梶原委員</p>	<p>◎ 運動部等の結成に当たっては、「指導に当たる教員の配置が可能であるか」、また、「活動場所が確保できるか」、さらには、「発足に必要な部員数が確保できるか」などを、各学校の実態に応じて検討する必要があることから、その結成の基準はそれぞれの学校で定めている。 近年、生徒数が減少の傾向にあり、それに伴って、各中学校において、活動中の部活動であっても、休・廃部等を検討せざるを得ない状況もあり、新たな創部については、今後数10年先を見据えて検討する必要がある。</p> <p>● スポーツ協会に加盟している団体に対してヒアリング調査を行ったところ、学校に競技の専門知識をもった教職員が不在であること、危険を伴う競技と危惧されていること等を理由に、学校部活動の新設が困難であると回答した競技団体が数団体あった。 スポーツ協会は、広島市陸上競技協会が実施している「サタデー陸上」等の希望者ならば誰でも参加できる事業を紹介することにより、練習機会の確保等について助言していく。</p> <p>◎ 沼田高校体育コースは、魅力ある高校づくりの一環として、生徒の個性や能力の伸長を図るとともに、将来の指導者としての基礎的な素養を身に付け、新しい時代の文化の形成者として豊かな感性と創造性を持った人材の育成を図ることを目的として設置された。平成22年は、学識経験者、競技団体関係者、中学校長及び事務職員等からなる「沼田高等学校普通科体育コース将来構想検討委員会」を設置し、コースの内容や専攻実技種目などについて、多様な視点から意見を聴取し、見直しを行うとともに、平成27年には新たに寮を設置した。今後も、体育コースの充実に取り組んでいきたい。</p> <p>◎ 今後も、Doスポーツ指導者招へい事業などを通して、児童が、トップアスリートから直接指導を受ける機会を確保するとともに、体育の授業に関する研修会などを開催し、体育の授業改善を図りたい。 (ジュニア選手の発掘や競技力向上については、推進施策(3)の「競技力の向上」の中の、「ア ジュニア選手の育成・強化」の内容である。)</p>
<p>イ 学校体育施設の整備・充実</p>			
(3) 競技力の向上			
<p>ア ジュニア選手の育成・強化</p>	<p>(1) ジュニア選手の育成・強化及び成長期のジュニア選手のサポートは、いずれも県との連携及び調整が重要と考える。県と市が別々の競技力向上策を練るよりも、県市一体となった強化策の方が無駄はない。県が強化対象とする市内の個人・団体に、さらに市が助成すべきなのかどうか。あえて県の助成対象以外に出す方が効果的ではないのか。制度の検証が必要と思われる。</p> <p>(2) 現計画において、国体に出場する県選手に占める広島市選手の割合を増やす目標を設定し、実績が伸びているとの中間報告がされているが、肝心の国体での広島県の成績は年々低下しており、この目標がアウトカム指標となっていない。そうした中で、広島市選手の割合を増やすとともに、国体の成績向上に資する取組が必要である。</p>	<p>(1) 小笠委員</p> <p>(2) 梶原委員</p>	<p>○ ジュニア選手の育成・強化において、国民体育大会出場者数の広島市選手団の占有率が50%を下回っていることから、県・市等が連携して普及・発掘・強化という一貫した指導体制を構築し、それに応じた事業展開を検討したい。</p> <p>● スポーツ協会が実施する助成の対象は、これまで、広島県競技団体と広島市競技団体が、協議・調整した上で、広島県の強化対象選手に選ばれなかった選手に対して行うことを前提としてきた。 今後、今一度広島県体育協会等とすり合わせを行い、効果的なサポート体制を整えることとしたい。</p> <p>○ 国体に出場する県選手に占める広島市選手の割合を増やすため、県・市等が連携して普及・発掘・強化という一貫した指導体制を構築し、それに応じた事業展開を検討したい。</p>

〔事務局〕 ○：スポーツ振興課 ■：障害福祉課 ◎：教育委員会 ●：スポーツ協会
※ 細字は平成27年第1回広島市スポーツ推進審議会における意見等

推進施策	意見等	委員	対応案(事務局)
イ 選手強化に向けたサポート体制の構築	<p>(1) スポーツ協会が自主財源で実施している「ジュニア選手医科学サポート事業」の充実・強化のため、本年度から広島大学病院スポーツ医科学センターと連携して、7競技の将来有望なジュニア選手に対するメディカルチェックを行い、その結果を踏まえた専門的かつ理論的な助言・指導を、本人、指導者及び家族に行うことにより、優秀なアスリートの育成に取り組んでいる。</p> <p>今後、当該事業の対象種目を増やすことにより、マイナーな競技においても国体の好成績に繋げることで、実質的な競技力向上に繋がることが期待できる。</p> <p>なお、その場合、スポーツ協会の自主財源だけでは事業費の増加に対応できないため、将来的には、広島市の事業として推進することを提案する。</p>	(1) 梶原委員	<p>○ 本市ジュニア層の競技力向上を図るために、広島大学病院スポーツ医科学センターと連携して、国民体育大会へ出場し活躍することを目指す選手の強化に繋がるようなサポート体制を検討する。</p> <p>● 「広島大学病院スポーツ医科学センター」は、広島東洋カープ等のプロスポーツ選手も使用する機材や人材を要しているため、検査項目等について逐次調整し、効果的に医科学サポートができる体制を整えたい。</p> <p>また、ジュニア期から医科学データを管理・保管することにより、成年期においても効果的にそれらが活用できるため、長期に渡る医科学サポートが期待できる。</p>
(4) まちの活力創出に向けたスポーツの振興			
ア 国際的・全国的なスポーツ大会等の開催・誘致等	<p>(1) 2020年東京五輪開催をスポーツ振興にどう生かすのか。</p> <p>県の言う、「広島ゆかりの選手の出場者を1964年東京五輪の23人より増やす」は、競技数や参加人数も大きく違いナンセンス。現実問題としてこれから5年(出場決定までは4年、または3年の場合も)で五輪代表級の選手を育成するのは非現実的であり、このあたりは県と調整すべきである。</p> <p>現実的には、キャンプ誘致であるが、「A国ベースキャンプ」とするよりも、単一競技に絞り込んだ方が現実性は高まる。</p> <p>例えば、バレーボールならJTの関係でブラジル男子、ホッケー女子なら元コカコーラの選手がいるドイツなど、交渉ルートのある単一競技の方が実現性が高まるのではないかと。各国も練習会場と練習相手のいる環境を求めている。いずれも該当チームが出場権を得た場合となるものの、出場権を得た場合はとの前提つきでも早めの交渉が必要である。</p> <p>また、東京五輪推進室長の平田竹男氏(早大教授=父親が能美町出身)など、広島ゆかりの組織委関係者とのパイプ構築も不可欠となる。</p> <p>一方で、東京五輪により、都内には新たな競技施設が新設されることから、広島を含めた地方都市での国際大会や主要大会の開催は、ますます難しい状況に追いやられるのは明らかである。その中で、広島で大会を開催し続けるためには、恒常的な大会開催が求められる。現時点では、ハンドボールのヒロシマ国際大会程度しかなく、かつてあったバレーボールのピースカップなどの復活開催も検討する必要があると。さらに、単発的な開催となるものの、若い世代のアスリートたちが集う大会として、14~18歳が対象のユースオリンピック(4年に1回開催。2014年は中国・南京、18年はアルゼンチン)や、17~28歳で競うユニバーシアード(2年に1回開催、2015年は韓国・光州、17年は台北、19年はマドリッド)の開催も視野に入れる必要があると思われる。</p> <p>(2) 新たなスポーツをめぐる動きへの対応</p> <p>全国的に、スポーツツーリズムといわれるスポーツが、観光振興の一翼を担う動きが盛んになっており、その推進組織であるスポーツコミッションの設立やフルマラソン大会の開催等の大型スポーツイベント開催が各自治体で行われている。</p> <p>広島県では、「うみしま海道」をサイクリングのメッカとする取り組みが進んでいるが、他にも「とびしま海道」でのマラソン大会や廿日市でのトライアスロン大会、安佐北トレイルランニング大会、北広島町のしわいマラソン大会、広島カープのプロ野球興行など、全国から出場者や観戦者を呼べるコンテンツが既にある。</p> <p>また、広島市は、宿泊場所及び屋内外スポーツ施設を多数備えていることから、広島県と連携し、スポーツコミッションの設立及びスタッフを配置し、積極的なコンテンツ拡充の取組を行う必要がある。</p>	<p>(1) 小笠委員</p> <p>(2) 梶原委員</p>	<p>○2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会への取組については、県全体で広域的に、また、スポーツだけでなく、観光振興、平和発信など広島の優位性をPRしながら取り組むことが効果的であるため、広島県と連携を図りながら、国際的・全国的なスポーツ大会及びナショナルチームの強化合宿等の誘致に向けた取組など、より具体的な取組み方策について検討していきたい。</p> <p>○誘致相手国の絞り込みや具体的なアプローチルートの開拓などの誘致活動については、広島県や関係競技団体と連携し「広島市事前合宿等誘致意見交換会」を開催し、本市のスポーツ施設で2020大会の事前合宿が実施可能な競技の関係者等との連携により、各国のNOC、NPCに対する効果的な広報活動、働きかけなどについて意見交換を行い、行政と競技団体等が連携して参加各国との直接交渉につなげていきたい。</p> <p>○広島開催が定着している国際大会、全国大会については、大会開催効果がより発揮されるよう、大会への補助金の交付、市ホームページや広報紙による大会のPR、ボランティアの活用促進などを行ってきたい。</p> <p>○新たな国際的・全国的なスポーツ大会等の誘致・開催については、広島で大会を開催することの魅力やメリットのPRについて検討するとともに、JOCパートナー都市協定を活用するなど、関係機関や競技団体と連携し、積極的な誘致活動を実施したい。</p> <p>○ 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、現在、新たな国際大会等の誘致や国内外のナショナルチームの強化合宿の誘致に取り組んでおり、スポーツツーリズムについては、今後、スポーツ施設だけでなく、観光振興、平和発信など広島の優位性をPRしながら、観光部局等と情報を共有し連携して合宿等の誘致活動に取り組んでいきたい。</p>

〔事務局〕 ○：スポーツ振興課 ■：障害福祉課 ◎：教育委員会 ●：スポーツ協会
※ 細字は平成27年第1回広島市スポーツ推進審議会における意見等

推進施策	意見等	委員	対応案(事務局)
	<p>(3) 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けての広島市の関与については、 ①広島ゆかりの選手の養成 ②広島市での競技開催 ③事前キャンプ・合宿の誘致 ④平和都市広島としての平和の祭典であるオリンピック・パラリンピックへの寄与 ⑤海外から訪れる選手・観客の広島への訪問誘導 ⑥オリンピック・パラリンピックの成果の還元 などの取組みが考えられる。 ①については、僅か5年間では、養成は無理であるとの指摘が各方面から発せられているが、東京オリンピック開催による国民的関心の盛り上がり契機として、東京の次のオリンピックを目標とした、ジュニアの発掘・強化を図ることで、真のスポーツ王国と言われる広島づくりが可能であることから、この面の強化は意味がある。 ②については、東京近郊及び震災を受けた東北3県以外に実現の可能性は乏しいが、④の取組として、聖火の採火を平和公園で行うことで、直接的な関与はできる。 ③については、最も現実的な取組であり、既に12競技団体と一体となった協議会設置も進んでいる。しかしながら、各施設のオリンピック・パラリンピック仕様への改修、観客席・ロビー等共用部分の土足利用化への整備及び優遇措置等の他都市に負けない魅力的な条件設定が必要である。 また、対象国の絞り込み及び強力な人的パイプの確保といった困難な課題が山積しており、早急に、市において、対応する組織とスタッフの配置を行い、予算の確保を含め、市と議会が一体となった強力な推進体制をつくる必要がある。これらのことは、競技団体の自主性に任せたり、競技団体に寄付金集めをさせたりすることで対応できるものではない。 ④については、早急に方針を決定する必要があり、市民局の平和担当と連携し、前述の専門組織において、検討すべきである。 ⑤については、経済観光局の観光部門及び観光コンベンションビューローと連携し、前述の専門組織において、早急に計画を策定する必要がある。 ⑥については、前回の東京オリンピックの成果として、子どものスポーツ活動への支援の取組である「スポーツ少年団」の設立が挙げられる。 スポーツ少年団は、現在、広島市内に318団体結成されており、指導者は1,412人、団員は9,777人所属している。当該団体は、スポーツを通じ、子どもたちの健全育成に取り組んでいる。 今回のオリンピック・パラリンピックの成果として国民に還元されるものは、パラリンピック競技種目の普及・定着が挙げられるのではないかと。 障害者と健常者が一緒にプレーできる競技は、ゴールボール、ボッチャ、シッティングバレーボールがあり、また、健常者が、障害者を支援する競技として「視覚障害者マラソン」がある。これらのスポーツを社会に普及させ、定着を図ることができれば、来年1月に施行される「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が目指す、差別のない社会に向けて前進すると思われる。</p> <p>(4) 子どもは、憧れからスポーツへの関心が始まることが多いため、選手との交流や、トップ選手の競技を近くで見ること、スポーツへの意欲湧き、オリンピックを契機として若年層のスポーツ振興が図られることが期待できる。 このため、2020年に中学生、高校生になる今の小学生へ広報活動をし、大人、中高生のボランティア募集だけでなく、キッズボランティアの育成をする。</p> <p>(5) オリンピック選手の合宿の誘致は、トップアスリートとの交流・接触により、ジュニア選手の意識の高揚や地域活力の醸成につながるため、取組をより推進するべきと思う。 また、ジュニア選手の東京オリンピック視察への取組も必要と考える。直接、世界のトップアスリートの試合を見学し、その会場の雰囲気を感じることで、その後の競技力の向上に大きく寄与すると思う。</p>	<p>(3) 梶原委員</p> <p>(4) 小清水委員</p> <p>(5) 本川委員</p>	<p>● 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿の誘致に向けて、6月4日に日本オリンピック委員会名誉委員の市原氏の講演があり、広島に合宿を誘致するためのアプローチ方法について次のことを話された。 ①キャンプ地の誘致において、広島だけが得をする発想でなく、もっと広い地域で連携を考える必要がある。 ②文化プログラムを充実させる必要がある。 ③地域特産品のPRを踏まえる。 ④競技者のみならず関係者全員が満足する仕掛けが必要である。 ⑤平和とオリンピックは、切っても切れない関係があるため、「スポーツと平和」を題材とした国際会議を開催して、広島存在を世界にアピールする。 ⑥2020年までのアクションプランが必要である。 ⑦オール広島(県・市)で臨む必要がある。 また、各競技団体から合宿誘致に向けた施設改修などの話が多数出されていたが、それに向けた対応方法や予算化について検討する必要がある。</p> <p>○ 広島ゆかりの選手の養成は、一貫した指導体制の構築など、本市ジュニア層の競技力向上に向けた事業を展開していく中で検討していきたい。</p> <p>○ 事前合宿の誘致は、スポーツだけでなく、観光振興、平和発信など広島の優位性をPRしながら、広島県と連携を図りながら取り組んでいきたい。</p> <p>○ 平和都市広島としての寄与については、平和に関する国際会議を多く開催している本市の知名度を活用した事業の展開について検討したい。 <<例示>> ・オリンピックに絡めた平和に関する国際会議の開催すること。 ・聖火リレーにおける「平和の灯」の採火すること。 ・オリンピック競技選手・役員を始め関係者の平和記念式典への参加誘導すること。など</p> <p>○ 海外から訪れる選手・観客の広島への訪問誘導については、観光部局等と情報を共有し連携して合宿等の誘致活動に取り組んでいきたい。</p> <p>○ オリンピック・パラリンピックの成果の還元については、市民一人一人とオリンピック・パラリンピックの輪が広がるような本市独自の積極的な事業を展開することで、国際親善や世界平和への貢献につながると考えている。こうした取り組みが市民にとって一生の宝物となるような施策を積極的に展開したい。</p> <p>● スポーツ協会では、「トップス広島」加盟団体と連携した事業を実施しており、体験会を通じて、選手との交流や、試合観戦による意識の高揚を図っている。 平成27年度は、体験会を合計10回、試合観戦を合計9回予定している。</p> <p>○ オリンピック選手の合宿誘致は、選手との交流会やイベントの実施についても視野に入れ、積極的に取り組みたい。また、東京オリンピックの視察に向けた取組は、ジュニア選手の育成・強化事業を展開していく中で、その実現に向けて検討していきたい。</p>
<p>イ トップス広島等との連携によるプロスポーツ・企業スポーツ等の振興</p>			